津波避難ビルに指定されたマンションにおいて、自治体とも連携し、防災力を高める計画や、避難受入れ時の運用ルールの策定等に取り組んだ事例

国土交通省

Hマンション

補助事業実施主体：一般社団法人マンションライフ継続支援協会

【竣工年（築年数）】 平成元年（築27年）　【総戸数】 134 戸
【単棟型 or 団地型】 単棟型　【階　層】 14 階建
【自主管理 or 委託】 全面委託。分譲以来、分譲会社系列の管理会社が管理を受託。
【エリア】 高知県
【耐震診断・耐震改修の実施の有無】 新耐震基準で建設されているため対象外。

課題

津波避難ビル（当該マンションが指定）の運用について具体的事項が定められていない

取組

- 津波避難ビルに必要とされる建物・設備等ハード面の条件整備検討、修繕の優先順位付け
- 発災時の初動対応、生活継続等を想定した管理規約や防災対応BOX等ソフト面の条件整備検討
- 迅速な復旧復興のための条件整備検討
- 「マンション総合防災計画」、「防災対応型長期修繕計画」、「津波避難ビル受け入れルール」検討
- マンション設備研修開催、周辺自治会・県などとの協議

成果

- 日常的な管理組合運営の枠を超えた、災害時の生活継続等の災害対策と将来の再生事業に取り組むことで、本来あるべき適正な管理の期待
- 防災対応マンションとしての付加価値
- 管理組合、高知市、地域住民、管理会社等間での問題意識の共有化

水平展開可能な資料

- H①マンション防災計画（初動対応）の策定の作業フロー
- H②防災対応BOX（発災時指示書）
- H③規約類
- H④防災性能向上のための設備等調査結果（非構造・設備部分の耐震性調査等）を踏まえた地震・津波対策
- H⑤被災したマンションの復旧・復興